組合員数105,972人
支部数　947
読者数　65,768人
（5日現在）
〔連絡先〕☎03（5978）2751　FAX03（5978）2777
E-mail/honbu@nenkinsha-u.org
ホームページ/年金者組合と入力し検索して下さい。

年金者しんぶん

第398号　2023年2月15日（水）
（通巻第597号）
全日本年金者組合中央本部
〒170-0005東京都豊島区南大塚1-60-20天翔大塚駅前ビル
発行人　杉澤　隆宣　月刊1部100円（組合費に含む）
昭和57年6月30日第三種郵便物認可

年金額の実質切り下げに怒りをもって抗議する

1月20日　全日本年金者組合

全日本年金者組合は、怒りをもって今回の改定に強く抗議する。

第1に、マクロ経済スライドが多くの高齢者をますます貧困に追いこんでいることである。特例法を制定し、マクロ経済スライドと21年施行の改定ルールを廃止すべきである。特例法の前例はある。物価が下落していた2000～2002年の改定では「高齢者の生活に配慮」して「物価スライド特例法」をつくり、年金額を下げなかった。この時点以上に現在の高齢者の生活は困窮している。また、国民年金法第4条の「年金の額は、国民の生活水準その他の諸事情に著しい変動が生じた場合には、変動後の諸事情に応ずるため、速やかに改定の措置が講ぜられなければならない」の趣旨からいっても、物価上昇に見合う年金額引き上げは政府の責任である。

第2に、厚労省の改定の指標としている物価変動率2・5％は高齢者、消費者の生活実態からはかけ離れている。本日総務省発表の22年12月の消費者物価指数は前年同月比で、食料品7・0％、電気代21・3％、ガス代23・3％増で、消費者の実感は10％以上の物価高である。

第3に、岸田政権は、国会で議論することなく閣議決定で「安保3文書」を決定、「専守防衛」の政府方針をかなぐり捨て「戦争国家づくり」に踏み出した。5年間で軍事費43兆円、23年度予算だけでも10兆円規模である。このための財源として、社会保障の総改悪をはじめ国民に大きな負担を強いる。

全日本年金者組合は、戦争への道に踏み出す岸田政権と対峙し、国民運動の一翼を担い奮闘する。

マクロ経済スライド等を廃止して

物価高に見合う年金額を

生活を犠牲にする　戦争への道許さない

「年金上げろ！」

年金者組合　各地で宣伝・請願

1月20日、厚労省は23年度の年金額改定は67歳以下の改定率は名目賃金変動率の2・8％を、68歳以上の改定率は物価変動率の2・5％をそれぞれ適用するとしました。しかし、3年ぶりにマクロ経済スライドを適用して0・6％も削減。67歳以下の改定者は2・2％、68歳以上の改定者は1・9％のプラス改定ですが、実質的には減額となりました。安倍政権以降の11年間で公的年金は実質7・3％の減額です。年金者組合は同日、抗議声明（上の囲み）を発表し、宣伝行動やマスコミへのアピール、地方議会請願など年金引き上げを求める運動を全国で繰り広げていきます。

（4面に解説記事）

日テレNewsでも今回の「年金引き上げ」を「3年ぶりに年金額引き上げも物価上に追いつかず目減り」と報道。「足りない、困りますよ」が街の声

全国各地から抗議の声・声

税金は暮らしに使え

今の年金（月3～4万円）では暮らせません。85歳まで働けというのですか。軍事費を削って福祉・医療・教育に回すべきです。（鹿児島・男性）

百年安心はどうした

本当に許せません。「百年安心の年金」と言っておきながら、「年金だけでは生活できないから2千万円の貯えが必要」とは。軍事費2倍ではなく年金の引き上げを求めます。（岡山・女性）

老人は早く死ねと

生活のため老体（79歳）に鞭打って働いています。物価高、後期高齢者医療2割負担に加え年金額は年々下がり「老人は早く死ね」と言われているように思います。（埼玉・女性）

働けなくなって

年金だけでは生活できず、シルバー人材センターで働いてきましたが、体調もあり、続けられなくなりました。物価上昇、医療費負担増とあわせ緊急の年金増額を望みます。（東京・男性）

生活が壊れ始めた

家を守り、子育て、パートにも出て暮らしを支えてきた専業主婦の年金は本当に少ないです。それでも一律に減らされ、物価高騰でこれ以上削れない苦しい生活に追い詰められ、生活が壊れ始めています。（徳島・女性）

東京都本部西部ブロックの高田馬場駅前での宣伝行動（1月25日）

生活苦のなか受診難も

宮城・石巻市議会　年金で意見書

宮城県石巻市議会は昨年12月16日、年金者組合石巻支部」（高橋昭義委員長）が提出した「来年度の年金改定において物価の高騰に見合った年金額引上げを求める」請願に応え、意見書を採択しました。

この意見書には「年金受給者は生活防衛のために、食料費や暖房費を節約せざるを得ない状況であり、生活が困難になりつつある。さらに、本年10月から、一定以上の所得のある方の後期高齢者医療費の窓口負担割合が1割から2割になり、多くの病気を抱えている高齢者は多いが、医療機関に行くことも困難になってきている」と指摘しています。

風雪

▼週刊朝日が5月末で休刊となる。実売部数は5万部で「年金者しんぶん」より1万も少ないから仕方がないか、と思いつつ一冊30円の時代から65年読んできた者としていささか寂しい。

▽雑誌が不振なのではなく、本も新聞も売れない。本屋のない市町村は全国で456、率にすると26・2％にものぼる。新聞を配達する販売所もこの20年で3分の2に減った。

▼本、新聞を読まないと嘆けば「ジジ、ババが苦手なSNSで情報は超ゲットしてるよ」と、若い人たちに叱られそうだ。たしかにSNSは情報が早く「わかったような気」にしてくれるが、社会の出来事の奥底・真相まで追求するのに適してはいない。

▽将来は「本を読む一握りの人間が、読まない大多数を支配する」といういやらしい予測もある。嘘ばかりの権力者の思いのままに支配されないために、本・新聞を大切にしたいと思うのだが。